

**添削課題**

**解答例**

- (1) (イ) —アメリカ合衆国 (ロ) —タイ (ハ) —中国
- (2) 食糧自給を国策とし、地中海性気候など多様な気候と各種の作物栽培がみられ、大地主制の下に労働力も多く生産効率が向上した。(59字)
- (3) NAFTAや他国とのFTA締結により生産性の高い輸出指向の園芸農業は発展したが安価な穀物の輸入で自給率は低下している。(59字)

**解説**

(1) 問題の表 2-2 を見ると「重量ベース、国内生産量を国内向け供給量で除した値」とあるので、数値 100 を越えればおよそ国内自給率 100 % を満たしていると考え、値の比較で国名を判断していけば良い。例えば米のデータでは、(イ) と (ロ) は極めて自給率が高いが、メキシコの自給率は極めて低い、ということが読み取れる。今回の問題は国名の判定なので各国ごとにデータの特徴を捉えていくと良いだろう。(イ) は米・小麦・砂糖類・肉類で自給率 100 % を上回っているが、いも類・野菜類の自給率が低い。(ロ) は米の自給率は極めて高いが小麦は自給されておらず、砂糖類やいも類の自給率が極めて高く、小麦を除けばいずれも高い自給率を示している。(ハ) は小麦・砂糖類・いも類・肉類で自給率 100 % を下回っているが、全体として概ね高い自給率となっている。

以上から、(イ) は企業的な生産・経営形態で穀物や肉類の生産が多いアメリカ合衆国と考えられる。小麦が自給されていない(ロ) は、高温で多湿な気候から小麦の生産に向かないタイである。(ウ) は近年の工業化の進展により、従来に比べて農畜産物の自給率がやや低下傾向の中国と判断ができる。

農産物の統計では、四大穀物を中心に各種の商品作物や肉類などが取り上げられることが多い。ここで表 2-2 の主要な項目を挙げて生産量の大きい国を確認しておこう。米(生産量、2016年)は中国(28.3%)、インド(21.4%)、インドネシア(10.4%)、バングラデシュ(7.1%)、ベトナム(5.9%)の順になっており、主に人口1億人以上のモンスーンアジアの国が上位を占めている。小麦(生産量、2016年)では中国(17.6%)、インド

(12.5%)、ロシア(9.8%)、アメリカ合衆国(8.4%)、カナダ(4.1%)など、企業的经营の発達した北米諸国やロシアなど高緯度の冷涼な地域にも生産が拡大していることがわかる。これらの穀物に対していも類を見ると、タロイモ(生産量2016年)ではナイジェリア(31.4%)、中国(18.2%)、カメルーン(17.8%)、 Yamuimom (生産量2016年)ではナイジェリア(66.9%)、ガーナ(11.3%)、コートジボアール(9.0%)などアフリカ諸国が上位を占めるが、ジャガイモ(生産量2016年)では中国(26.3%)、インド(11.6%)、ロシア(8.3%)、ウクライナ(5.8%)、アメリカ(5.3%)など高緯度の冷涼な国々も上位に入っている。このように各作物には環境上の栽培限界があるため、統計にはそれを反映した国々があがってくる場合が多いことに注意したい。例えばキャッサバの生産ではナイジェリアやタイが上位を占める。これは同じ根菜類でも冷涼な環境を好むジャガイモに対して、キャッサバは熱帯を中心に栽培されてきたため、各々の栽培限界が異なることを示す。また、社会状態も考慮すれば人口規模の大きな国の農業は自給的傾向が強くなり、商業的・企業

的経営の進んだ国では農畜産物の輸出指向性が高いなどの特徴がある。

農畜産物において統計を見る際には、栽培条件や栽培限界、経営状態が大いに反映されていることに注意してほしい。

- (2) トルコは人口8200万人（2018年、トルコ国家統計庁）で、国土面積は日本の約2倍、農用地面積は国土の約半分を占める。地中海からエーゲ海地域は地中海性気候、内陸部はステップ気候をとるため地域による気候差が大きく、そのことが多様な農業生産をもたらしている。地中海からエーゲ海沿岸では果物や野菜類、黒海沿岸ではナッツ類、内陸のアナトリア高原では穀物類、メソポタミアに近い南東部では主に綿花が生産されている。主要農産物のうち、ヘーゼルナッツ・さくらんぼ・イチジクの生産量は世界1位、スイカが世界2位（FAO，2014年）であり、とくにヘーゼルナッツは生産量で世界の63%（FAO，2014年）、輸出量でも69%（FAO，2013年）を占めている。

かつてトルコ帝国の首都イスタンブールは文明の十字路ともいわれ、古くから東西南北に通じる物流や補給拠点として繁栄した。周辺地域から多様な農産物が流入し、それに伴って農業も発展を遂げた。しかし地政的に見ると、東西南北に交通路を持ちその結節点になっているということは、四方からの侵略を受けやすい地でもあるともいえる。そのため1924年のトルコ共和国の建国に際し、過去の戦争の歴史の教訓から食糧の安全保障が国家の最重要課題の1つと考えられ、嗜好品を除いて完全自給体制が保持されてきた。

近年は経済発展に伴って人口が急増した上、年間約3000万人の外国人観光客が来訪することから、食糧需要が急激に増加した。また、国内の輸送網の整備によって自給自足的な農村地域が減少し、農産物の流通量も増加している。

トルコは近年、BRICSに次いで経済成長が期待できる新興国（＝ベトナム・インドネシア・南アフリカ共和国・トルコ・アルゼンチンの5カ国で、頭文字をとってVISTAと呼ばれる）として位置づけられており、工業化も著しい。1960年代以降の経済発展に伴って国内経済に占める農業の比率は低下しているが、農業総生産額は増加しており、近年の10年間で年平均約2.7%の成長をみせている。現在でも農村を中心に国内労働力の約25%が農業に従事している。農業分野はトルコ国内最大の雇用吸収部門で、とくに黒海沿岸・東部・南東部では地域経済に占める農業の比率が大きい。この背景の1つに、トルコ帝国時代の17世紀以降、国内で“チフトリキ”と言われる地主が経営する大規模な農場が発達したことがある。こうした農場では、封建的な地主・小作関係の下で小麦やトウモロコシなどの穀物や綿花を中心とした生産が行われてきた。1924年の共和制移行後も農村の民主化は遅れており、現在でも大土地所有者が地方の農村を中心に残存するため、農地の大規模経営と農業労働者の雇用による生産コストの低減化が可能となっている。

現在の農業政策では穀物の価格支持政策や一部の農産物や食品に対する輸出補助金を実施している他、国内および周辺地域の紛争に備えて国内に約220箇所の小麦やトウモロコシなどの備蓄施設がある。

以上、トルコの農業の概要を見てきたが、解答に際しては、多様な気候環境に応じた様々な農産物の生産が可能であること、政府が農産物の自給体制を国家政策としていることとともに、大土地所有者と農業労働者による生産性の向上が自給と輸出指向の双方に影響していることを指摘すると良いだろう。

(3) メキシコは人口が1億2359万人（FAO，2014年），広い国土と多様な気候の下で様々な農産物が生産されている。主な農産物はトウモロコシ・サトウキビ・トマト・アボカド・オレンジ・レモン・ライムなどで，とくにアボカドは世界1位（FAO，2014年）の生産量である。国内の北部では野菜や果物を中心に商業的な経営が大規模に行われており，中部・南部では小規模農家による伝統的な農業が行われている。

表2-2を見ると野菜や果実類の自給率が高く，米や小麦などの穀物の自給率が低いことが明確である。問題で問われている「このような状況」とは商品作物の自給率が高い割に穀物などの自給率が低いことを指摘していると考えられる。その背景として「同国をとりまく社会経済状況」と関連した解答が求められている。

メキシコ経済の大きな転換点は1994年にNAFTA（北米自由貿易協定）に加盟したことである。前年の1993年にはEU（ヨーロッパ連合）が結成されるなど経済のグローバリゼーションが進展する中で，自由貿易の拡大による経済発展をめざし，地域的経済統合を進展させるための自由貿易協定や関税同盟が世界各地で出現した。その背景として考えられるのが，1980年代後半から始まった東欧革命である。東欧革命は既存の社会主義体制を崩壊させた一方で，国際経済社会における市場経済原理の拡大と自由貿易を進展させる各国の経済政策と相まって，従来の国際貿易における各種の規制を緩和させ，貿易の量的な拡大を発生させた。その際，メキシコの農業にはどのような変化が生じたのか。

“例外なき完全自由化”をめざすNAFTAへの参加の際，メキシコは一連の大胆な市場化政策を実施した。その内容は農業補助金のカット，国営食糧公社の解体，価格支持政策の転換，貿易と直接投資を阻む障壁の撤廃，企業参入を促す農地改革などである。これらの改革の結果，穀物などの輸入は急増したが，一方でトマトなどの労働集約的な農産物の輸出は拡大した。また主食のトウモロコシも品種改良などの技術革新の結果，増産が可能となった。農業分野は全体としてNAFTA参加への激変に耐えたと評価されているが，その背景には農業生産に最も重要な役割を果たす大規模生産者に支持措置が集中したことがあったといえる。また，集約的な輸出目的の農産物部門では，関税の撤廃により自由貿易協定の恩恵を受けたと言えよう。その一方で，多数の零細農家の経営は厳しく，離農者と海外移民を増加させることにつながった。改革期に増産が可能となった穀物類も，より大規模経営で価格の安いアメリカ産やカナダ産の小麦の流通に伴い，次第に国内自給率を低下させていくことになった。

自由貿易の拡大に伴い，国際的な価格競争力の高い商品作物の野菜類・果実類は，国内の低賃金労働力を生かして増産をはかった結果，高い自給率を示すに至ったが，価格競争力の低い小麦・米・トウモロコシなどの穀物は自給率の低下が著しい。解答に際しては自由貿易協定の締結によって，輸出に有利となった農産物と不利になった農産物で自給率が異なる状況を示すことを中心に，指摘をしていくと良いであろう。